

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年 4月 1日  
至：平成23年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

## (平成23年 3月31日)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		23,859,715
建物	25,433,749	
減価償却累計額	△ 7,965,452	
減損損失累計額	△ 12,716	17,455,580
構築物	1,400,281	
減価償却累計額	△ 673,801	726,480
機械装置	264,938	
減価償却累計額	△ 133,914	131,024
工具器具備品	19,019,696	
減価償却累計額	△ 10,979,204	8,040,492
図書		2,806,608
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	99,198	
減価償却累計額	△ 66,594	32,604
医療用放射性同位元素	10,133	
減価償却累計額	△ 7,093	3,040
建設仮勘定		147,754
有形固定資産合計		53,206,001

##### 2 無形固定資産

特許権		106,019
ソフトウェア		61,433
電話加入権		2,181
施設利用権		20,877
無形固定資産合計		190,511

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		608,165
長期性預金		200,000
長期前払費用		405
その他		6,564
投資その他の資産合計		815,135

#### 固定資産合計

54,211,648

#### II 流動資産

現金及び預金		5,696,802
未収学生納付金収入		41,347
未収附属病院収入	2,594,235	
徴収不能引当金	△ 100,396	2,493,838
その他未収入金		190,965
有価証券		199,980
たな卸資産		11,825
医薬品及び診療材料		401,241
前払費用		1,957
未収収益		4,428
その他		5,968

#### 流動資産合計

9,048,355

#### 資産合計

63,260,004

# 貸借対照表

## (平成23年 3月31日)

(単位：千円)

<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,036,334	
資産見返補助金等	1,546,470	
資産見返寄附金	488,204	
資産見返物品受贈額	2,563,011	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,277	
建設仮勘定見返施設費	114,579	
建設仮勘定見返補助金等	23,898	6,781,775
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,760,574
長期借入金		707,945
長期未払金		1,451,313
退職給付引当金		46,366
資産除去債務		80,306
<b>固定負債合計</b>		<b>11,828,281</b>
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務	1,043,544	
預り施設費	32,801	
寄附金債務	1,446,434	
前受受託研究費等	2,559,392	
前受金	217	
預り金	211,105	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	445,546	
一年以内返済予定長期借入金	100,186	
未払金	4,189,633	
前受収益	588	
未払費用	24,575	
未払消費税等	3,571	
賞与引当金	17,058	
仮受金	67	
<b>流動負債合計</b>		<b>10,074,722</b>
<b>負債合計</b>		<b>21,903,004</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	34,314,302	
<b>資本金合計</b>		<b>34,314,302</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	6,750,126	
損益外減価償却累計額(一)	△ 6,758,780	
損益外減損損失累計額(一)	△ 15,491	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>△ 24,144</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	
当期未処分利益	1,308,904	
(うち当期総利益)	(1,308,904)	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>7,066,841</b>
<b>純資産合計</b>		<b>41,357,000</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>63,260,004</b>

損益計算書  
(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

經常費用			
業務費			
教育経費		1,216,115	
研究経費		1,751,693	
診療経費			
材料費	5,470,686		
委託費	743,513		
設備関係費	1,507,844		
研修費	3,895		
経費	762,186	8,488,126	
教育研究支援経費		110,100	
受託研究費		1,594,168	
受託事業費		66,495	
役員人件費			
常勤役員報酬	107,155		
非常勤役員報酬	2,521	109,676	
教員人件費			
常勤教員給与	6,752,436		
非常勤教員給与	244,407	6,996,844	
職員人件費			
常勤職員給与	5,607,994		
非常勤職員給与	1,397,047	7,005,042	27,338,264
一般管理費			571,310
財務費用			
支払利息		206,529	
為替差損		34	206,564
雑損			621
經常費用合計			28,116,760
經常収益			
運営費交付金収益			8,455,279
授業料収益			2,483,369
入学料収益			382,270
検定料収益			88,715
附属病院収益			14,058,901
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	332,872		
その他受託研究等収益	1,196,646	1,529,518	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	38,447		
その他受託事業等収益	26,826	65,273	
寄附金収益			507,601
補助金等収益			654,905
施設費収益			3,327
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	302,407		
資産見返補助金戻入	262,776		
資産見返寄附金戻入	128,858		
資産見返物品受贈額戻入	54,875	748,917	
財務収益			
受取利息	5,746		
有価証券利息	9,531		
為替差益	183	15,461	
雑益			
財産貸付料収入	179,477		
研究関連収入	144,190		
その他雑益	81,280	404,947	
經常収益合計			29,398,489
經常利益			1,281,729
臨時損失			
固定資産除却損		352	
その他の臨時損失		1,432	1,785
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		24,058	
その他の臨時利益		499	24,558
当期純利益			1,304,502
前中期中目標期間繰越積立金取崩額			4,401
当期総利益			1,308,904

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,643,171
人件費支出	△ 14,863,311
その他の業務支出	△ 575,708
運営費交付金収入	9,926,968
授業料収入	2,315,254
入学金収入	370,309
検定料収入	90,395
附属病院収入	13,945,865
受託研究等収入	1,732,644
受託事業等収入	48,158
補助金等収入	1,221,591
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,432
寄附金収入	490,773
財産貸付料収入	140,647
預り金の増加	83,243
研究関連収入	144,190
その他の収入	108,907
小計	4,535,326
国庫納付金の支払額	△ 411,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,123,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 7,700,000
定期預金の払戻しによる収入	5,700,000
有価証券の取得による支出	△ 19,600,000
有価証券の償還による収入	19,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,412,447
施設費による収入	201,648
小計	△ 4,210,799
利息及び配当金の受取額	16,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,194,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	52,500
長期借入金の返済による支出	△ 100,186
リース債務の返済による支出	△ 679,825
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 473,367
小計	△ 1,200,879
利息の支払額	△ 208,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,409,556
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 1,479,722
VI 資金期首残高	4,576,524
VII 資金期末残高	3,096,802

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			1,308,904,086
	当期総利益	1,308,904,086		
II	利益処分額			
	積立金	<u>558,931,729</u>		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>749,972,357</u>	<u>749,972,357</u>	<u>1,308,904,086</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	27,338,264		
一般管理費	571,310		
財務費用	206,564		
雑損	621		
臨時損失	1,785	28,118,545	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,483,369		
入学料収益	△ 382,270		
検定料収益	△ 88,715		
附属病院収益	△ 14,058,901		
受託研究等収益	△ 1,529,518		
受託事業等収益	△ 65,273		
寄附金収益	△ 507,601		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 64,024		
資産見返寄附金戻入	△ 128,858		
財務収益	△ 15,461		
雑益	△ 260,757		
臨時利益	△ 24,558	△ 19,609,310	
業務費用合計			8,509,235
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		898,747	
損益外固定資産除却相当額		0	898,747
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
-			
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
-			
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			
-			
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			
8,753			
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			
249,370			
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	35,086		
政府出資の機会費用	415,351		450,437
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>			
-			
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
<u>10,116,543</u>			



## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	3年～ 7年
機 械 装 置	2年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

##### (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

### II. 会計方針の変更

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

なお、これによる、当事業年度の損益への影響はない。

### Ⅲ. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用している。

### Ⅳ. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 3,206,120千円 ( (独) 国立大学財務・経営センター債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 741,788千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,876,903千円
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。  
担保提供資産残高  
土地 3,020,000千円  
対応する債務残高  
一年以内返済予定長期借入金 100,186千円  
長期借入金 707,945千円
5. 資産除去債務等  
(1) 資産除去債務の概要  
主に、燃料電池ナノ材料研究センターに係る原状回復義務によるものである。  
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件  
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。  
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。  
(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことにより、当期増加額として80,306千円を計上した。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。  
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの  
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 7,416,531千円  
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 3,000,792千円  
・利益剰余金に与える影響額(差引) 4,415,738千円  
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が  
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 517,163千円  
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 408,098千円  
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 770,460千円  
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 6,111,462千円

### Ⅴ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの  
・附属病院に関する借入金の元金償還額 573,553千円  
・当該借入金により取得した資産の減価償却費 249,243千円  
・利益剰余金に与える影響額(差引) 324,310千円
- (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が  
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 3,726千円
- (3) 上記(1)、(2)の合計 328,036千円

## VI. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 

現金及び預金	5,696,802 千円
うち定期預金（控除）	△ 2,600,000 千円
資金期末残高	3,096,802 千円
2. 重要な非資金取引
  - (1) 寄附による資産の取得
 

工具器具備品	90,986 千円
特許権	3,408 千円
図書	7,739 千円
計	102,134 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

## VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは△ 30,905千円である。

## VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	808,146	819,398	11,251
(2) 長期性預金	200,000	202,788	2,788
(3) 現金及び預金	5,696,802	5,696,802	-
(4) 未収附属病院収入	2,594,235		
徴収不能引当金 (*2)	△ 100,396		
	2,493,838	2,493,838	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	( 3,206,120)	( 3,566,743)	△ 360,622
(6) 長期借入金	( 808,131)	( 838,273)	△ 30,142
(7) 長期未払金及び未払金	( 5,640,947)	( 5,733,600)	△ 92,653

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
 

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 長期性預金
 

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入
 

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金
 

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金
 

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

IX. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為  
該当事項なし。

XI. 重要な後発事象  
該当事項なし。

XII. 固定資産の減損関係  
該当事項なし。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	14
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18.役員及び教職員の給与の明細	18
19.開示すべきセグメント情報	19
20.寄附金の明細	20
21.受託研究の明細	20
22.共同研究の明細	20
23.受託事業等の明細	20
24.科学研究費補助金の明細	21
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 未払金の内訳	22
26.関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	17,505,835	127,706	-	17,633,542	5,650,962	792,621	-	-	-	11,982,579	
	構築物	868,645	6,830	-	875,475	503,994	54,300	-	-	-	371,481	
	機械装置	89,894	-	-	89,894	69,494	8,041	-	-	-	20,400	
	工具器具備品	714,563	-	14,130	700,432	526,244	43,654	-	-	-	174,188	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,861	-	-	-	-	13	
計	19,186,814	134,536	14,130	19,307,220	6,758,556	898,617	-	-	-	12,548,664		
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	7,526,094	274,112	-	7,800,207	2,314,490	395,228	12,716	-	-	5,473,000	
	構築物	502,589	22,216	-	524,805	169,806	37,482	-	-	-	354,999	
	機械装置	150,871	24,172	-	175,044	64,419	17,734	-	-	-	110,624	
	工具器具備品	16,128,378	2,194,116	3,230	18,319,263	10,452,959	2,172,895	-	-	-	7,866,304	
	図書	2,764,767	56,906	15,065	2,806,608	-	-	-	-	-	2,806,608	
	車両運搬具	91,323	-	-	91,323	58,733	11,956	-	-	-	32,590	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	7,093	1,013	-	-	-	3,040	
計	27,174,157	2,571,524	18,296	29,727,385	13,067,502	2,636,309	12,716	-	-	16,647,166		
非償却資産	土地	23,859,715	-	-	23,859,715	-	-	-	-	-	23,859,715	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	建設仮勘定	-	179,170	31,416	147,754	-	-	-	-	-	147,754	
	計	23,862,416	179,170	31,416	24,010,171	-	-	-	-	-	24,010,171	
有形 固定資産 合計	土地	23,859,715	-	-	23,859,715	-	-	-	-	-	23,859,715	
	建物	25,031,929	401,819	-	25,433,749	7,965,452	1,187,849	12,716	-	-	17,455,580	
	構築物	1,371,234	29,046	-	1,400,281	673,801	91,782	-	-	-	726,480	
	機械装置	240,766	24,172	-	264,938	133,914	25,775	-	-	-	131,024	
	工具器具備品	16,842,941	2,194,116	17,360	19,019,696	10,979,204	2,216,549	-	-	-	8,040,492	
	図書	2,764,767	56,906	15,065	2,806,608	-	-	-	-	-	2,806,608	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	99,198	-	-	99,198	66,594	11,956	-	-	-	32,604	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	7,093	1,013	-	-	-	3,040	
	建設仮勘定	-	179,170	31,416	147,754	-	-	-	-	-	147,754	
計	70,223,387	2,885,232	63,842	73,044,777	19,826,059	3,534,927	12,716	-	-	53,206,001		
無形 固定資産	特許権	102,672	45,621	37,398	110,895	4,876	2,716	-	-	-	106,019	
	ソフトウェア	224,618	29,268	-	253,887	192,454	25,913	-	-	-	61,433	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	27,672	-	-	27,672	6,795	1,852	-	-	-	20,877	
	計	359,920	74,890	37,398	397,412	204,125	30,483	2,774	-	-	190,511	
投資 その他の 資産	投資有価証券	810,260	277	202,372	608,165	-	-	-	-	-	608,165	
	長期性預金	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	741	142	478	405	-	-	-	-	-	405	
	その他	6,883	-	319	6,564	-	-	-	-	-	6,564	
	計	817,885	200,419	203,169	815,135	-	-	-	-	-	815,135	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産(特定償却資産以外)

工具器具備品 附属病院 診療機器等 867,511 千円  
燃料電池ナノ材料研究センター 研究機器等 644,333 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	124,889	3,504,963	-	3,378,990	-	250,861	
診療材料	165,694	1,873,934	-	1,889,248	-	150,380	
給食用材料	7,119	124,966	-	126,666	-	5,419	
貯蔵品	7,093	24,637	-	25,325	-	6,405	
計	304,796	5,528,502	-	5,420,231	-	413,067	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,011.02	—	(千円) 23,785	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,014.87	—	23,786	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	163	
	ヨット艇庫	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-1	47.92	RC	1,320	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-3	58.98	RC	2,544	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,696	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	4,240	
	小計		286.57	—	10,064	
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	—	—	1,235	
合計			—	—	35,086	

## (4) PFIの明細

該当なし。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債権	利付5年国債第63号	100,120	100,000	100,023	—	
	利付5年国債第63号	99,790	100,000	99,957	—	
	計	199,910	200,000	199,980	—	
貸借対照表計上額				199,980		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債権	岐阜県平成20年度第4回公債	198,856	200,000	199,493	—	
	北九州市平成15年度第2回公債	102,673	100,000	101,629	—	
	名古屋市平成15年度第3回事業公債	102,827	100,000	101,724	—	
	北海道公募公債平成17年度第1回	206,830	200,000	205,318	—	
	計	611,186	600,000	608,165	—	
貸借対照表計上額				608,165		

## (6) 出資金の明細

該当なし。

## (7) 長期貸付金の明細

該当なし。



## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	( 100,186 ) 855,817	52,500	100,186	( 100,186 ) 808,131	1.3	H27.3.18 ~ H44.3.18	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	( 473,367 ) 3,679,487	-	473,367	( 445,546 ) 3,206,120	3.5	H23.9.29 ~ H37.9.29	
計	( 573,553 ) 4,535,304	52,500	573,553	( 545,732 ) 4,014,251	-	-	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

## (10)引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,665	17,058	16,665	-	17,058	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,492,180	102,054	2,594,235	124,454	△ 24,058	100,396	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	46,366	-	46,366	
退職一時金に係る債務	-	46,366	-	46,366	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	46,366	-	46,366	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約原状回復義務	-	64,178	-	64,178	第89条特定
アスベスト除去	-	16,128	-	16,128	第89条特定
計	-	80,306	-	80,306	

## (12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(千円) ( 473,367 ) 3,679,487	-	(千円) -	1	(千円) 473,367	1	(千円) ( 445,546 ) 3,206,120	-

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

## (13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	34,314,302	-	-	34,314,302	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,670,419	50,940	-	2,721,360	建物の改修工事に伴う増加
運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
補助金等	755,432	-	-	755,432	
無償譲与	7,656	-	-	7,656	
診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
目的積立金	1,571,797	120,237	-	1,692,035	固定資産の取得による増加
特定償却資産除却相当額	△ 35,726	△ 14,130	-	△ 49,856	特定償却資産の除却による減少
計	6,593,078	157,048	-	6,750,126	
損益外減価償却累計額	△ 5,874,162	△ 898,747	△ 14,130	△ 6,758,780	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 15,491	-	-	△ 15,491	
差 引 計	703,424	△ 741,699	△ 14,130	△ 24,144	

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	5,186,425	1,107,536	6,293,961	-	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	-	5,882,577	124,639	5,757,937	(注2)
計	5,186,425	6,990,113	6,418,601	5,757,937	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成21事業年度における未処分利益によるものである。

当期減少額は、第2期中期目標期間に係る投資、自己収入等で取得した資産の未償却分として、

前中期目標期間繰越積立金へ振替えた 5,882,577千円、及び、国庫に納付した 411,384千円によるものである。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、第1期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認によるものである。当期減少額は、資産及び費用の発生によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	4,401	(注1)
その他	120,237	(注2)

(注1) 診療機器整備のための施設整備費用 4,401千円

(注2) 診療機器整備のための施設整備費用 37,599千円

注射薬払出システム整備のための資産の取得 82,637千円

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		222,102	
備品費		75,195	
印刷製本費		41,079	
水道光熱費		97,861	
旅費交通費		33,870	
保守費		72,308	
修繕費		60,597	
報酬・委託・手数料		68,977	
奨学費		265,771	
減価償却費		203,235	
雑費		22,757	
その他		52,357	1,216,115
研究経費			
消耗品費		442,551	
備品費		107,214	
印刷製本費		25,997	
水道光熱費		111,185	
旅費交通費		199,641	
通信運搬費		19,073	
図書費		23,981	
保守費		95,997	
修繕費		54,222	
諸会費		26,921	
報酬・委託・手数料		86,656	
減価償却費		501,682	
雑費		40,305	
その他		16,261	1,751,693
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,378,990		
診療材料費	1,910,945		
医療消耗器具備品費	54,083		
給食用材料費	126,666	5,470,686	
委託費			
検査委託費	120,099		
給食委託費	27,783		
寝具委託費	45,273		
医事委託費	111,542		
清掃委託費	60,738		
保守委託費	79,210		
その他の委託費	298,865	743,513	
設備関係費			
減価償却費	1,274,131		
機器賃借料	53,397		
設備修繕費	96,713		
機器保守費	83,232		
車両関係費	369	1,507,844	
研修費		3,895	
経費			
消耗品費	221,501		
備品費	124,224		
水道光熱費	255,353		
その他	161,107	762,186	8,488,126
教育研究支援経費			
消耗品費		14,781	
備品費		3,120	
印刷製本費		6,796	
水道光熱費		7,854	
図書費		51,870	
保守費		6,897	
修繕費		2,956	
減価償却費		12,839	
雑費		1,667	
その他		1,316	110,100

(単位:千円)

受託研究経費			1,594,168
受託事業経費			66,495
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	71,826		
賞与	26,324		
法定福利費	9,004	107,155	
非常勤役員人件費			
報酬		2,521	109,676
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,338,965		
賞与	1,382,899		
賞与引当金繰入額	6,168		
退職給付費用	285,006		
退職給付引当金繰入額	46,366		
法定福利費	693,028	6,752,436	
非常勤職員給与			
給料	225,968		
賞与	9,042		
賞与引当金繰入額	1,875		
法定福利費	7,520	244,407	6,996,844
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,699,797		
賞与	1,053,804		
賞与引当金繰入額	608		
退職給付費用	283,192		
法定福利費	570,590	5,607,994	
非常勤職員給与			
給料	1,197,784		
賞与	43,314		
賞与引当金繰入額	3,159		
法定福利費	152,789	1,397,047	7,005,042
一般管理費			
消耗品費		46,072	
印刷製本費		34,832	
水道光熱費		64,074	
旅費交通費		25,232	
通信運搬費		6,438	
福利厚生費		12,410	
保守費		60,261	
修繕費		35,875	
損害保険料		8,310	
広告宣伝費		8,712	
諸会費		7,995	
報酬・委託・手数料		63,794	
租税公課		50,885	
減価償却費		83,126	
雑費		45,659	
その他		17,628	571,310

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	-	9,926,968	8,455,279	419,928	8,215	8,883,423	1,043,544
合計	-	9,926,968	8,455,279	419,928	8,215	8,883,423	1,043,544

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付	合計
期間進行基準	7,734,778	7,734,778
業務達成基準	154,443	154,443
費用進行基準	566,057	566,057
合計	8,455,279	8,455,279

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	-	50,940	3,059	
北新(附小)校舎改修	97,648	-	97,380	-	268	
(武田)ライフライン再生(受変電設備等)	50,000	32,801	17,199	-	-	
計	201,648	32,801	114,579	50,940	3,327	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	522,324	-	379,629	-	-	142,694	
研究拠点形成費等補助金	271,270	-	53,783	-	-	217,486	
科学技術総合推進費	298,825	-	100,718	-	-	198,106	
地域産学官連携科技振興事業費補助金	52,430	-	-	-	-	52,430	
設備整備費補助金	136,877	23,898	107,462	-	-	5,516	
疾病予防対策事業費等補助金	27,170	-	-	-	-	27,170	
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	2,000	-	7	-	-	1,992	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	8,011	-	-	-	-	8,011	
山梨県新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,497	-	-	-	-	1,497	
計	1,320,405	23,898	641,602	-	-	654,905	

## (18) 役員及び教職員の給与の詳細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	( 98,150 ) 98,150	7	( - ) -	-
	非常勤	2,521	1	-	-
	計	( 98,150 ) 100,672	8	( - ) -	-
教職員	常勤	( 9,330,047 ) 10,475,467	1,630	( 568,199 ) 568,199	61
	非常勤	1,466,899	918	-	-
	計	( 9,330,047 ) 11,942,366	2,548	( 568,199 ) 568,199	61
合 計	常勤	( 9,428,198 ) 10,573,618	1,637	( 568,199 ) 568,199	61
	非常勤	1,469,420	919	-	-
	計	( 9,428,198 ) 12,043,038	2,556	( 568,199 ) 568,199	61

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。  
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤支給額の上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(17,058千円)、退職給付引当金繰入額(46,366千円)、法定福利費(1,481,295千円)、雑給(13,960千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:168,054千円、非常勤:238,091千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,095,302	14,952,386	766,702	25,814,390	1,523,873	27,338,264
教育経費	984,652	3,256	86,654	1,074,563	141,551	1,216,115
研究経費	1,699,167	50,344	1,404	1,750,916	777	1,751,693
診療経費	-	8,488,126	-	8,488,126	-	8,488,126
教育研究支援経費	110,000	-	-	110,000	99	110,100
受託研究費	1,542,079	52,089	-	1,594,168	-	1,594,168
受託事業費	50,103	16,392	-	66,495	-	66,495
人件費	5,709,298	6,342,177	678,643	12,730,119	1,381,443	14,111,563
一般管理費	236,550	41,783	514	278,847	292,462	571,310
財務費用	9,433	196,609	-	206,042	521	206,564
雑損	-	79	-	79	541	621
小 計	10,341,285	15,190,858	767,216	26,299,360	1,817,399	28,116,760
業務収益						
運営費交付金収益	5,052,222	1,993,457	688,979	7,734,658	720,621	8,455,279
学生納付金収益	2,944,617	-	9,737	2,954,354	-	2,954,354
附属病院収益	-	14,058,901	-	14,058,901	-	14,058,901
受託研究等収益	1,470,366	59,152	-	1,529,518	-	1,529,518
受託事業等収益	48,605	16,667	-	65,273	-	65,273
寄附金収益	466,353	7,744	22,849	496,947	10,654	507,601
補助金等収益	460,190	146,714	-	606,905	47,999	654,905
施設費収益	1,641	-	-	1,641	1,686	3,327
資産見返負債戻入	342,414	142,472	30	484,917	264,000	748,917
財務収益	-	-	-	-	15,461	15,461
雑益	177,186	39,876	215	217,277	187,670	404,947
小 計	10,963,598	16,464,986	721,811	28,150,396	1,248,092	29,398,489
業務損益	622,313	1,274,127	△ 45,404	1,851,036	△ 569,307	1,281,729
土地	17,031,715	3,585,000	3,243,000	23,859,715	-	23,859,715
建物	8,761,954	4,136,021	1,348,201	14,246,178	3,209,401	17,455,580
構築物	305,275	88,424	79,614	473,314	253,165	726,480
工具器具備品	3,729,428	4,174,366	25,047	7,928,842	111,649	8,040,492
その他固定資産	2,990,026	62,836	107,061	3,159,923	969,456	4,129,379
流動資産	166,627	2,927,834	14	3,094,476	5,953,878	9,048,355
附属資産	32,985,028	14,974,483	4,802,939	52,762,451	10,497,552	63,260,004

## (注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(1,817,399千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,381,443千円)及び一般管理費(292,462千円)である。

(注3) 附属資産のうち、法人共通(10,497,552千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(3,209,401千円)、投資有価証券(608,165千円)、有価証券(199,980千円)、現金及び預金(5,322,933千円)である。

## (注4) 目的積立金の取崩額について

平成22事業年度において目的積立金の取崩を財源とする費用は、4,401千円(附属病院)である。

## (注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と462,521千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、戦略的(公募)プロジェクト経費6,838千円と学長裁量経費により病院運営充実経費9,500千円、及び国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う446,183千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,531,700千円のうち、収益化額は1,530,935千円、764千円は資産の取得である。

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	624,966	7,451	95,226	727,644	171,102	898,747
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 674	4,503	7	3,836	4,916	8,753
引当外退職給付増加見積額	△ 10,738	9,023	9,933	8,218	241,151	249,370

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	540,730	2,212	(注1)
附属病院	11,474	23	
附属学校	21,200	8	
法人共通	19,502	280	
合 計	592,907	2,523	

(注1) うち現物寄附(資産)分 1,611 件 102,134 千円を含んでいる。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	2,184,915	1,550,186	1,359,738	2,375,363
附属病院	121,057	43,044	48,943	115,158
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	2,305,972	1,593,231	1,408,682	2,490,522

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	18,622	153,241	110,627	61,236
附属病院	6,481	11,361	10,208	7,634
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	25,103	164,602	120,836	68,870

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	-	48,605	48,605	-
附属病院	-	16,667	16,667	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	65,273	65,273	-



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 419,725 ) 116,416	333	
特定領域研究	( 14,700 ) -	3	
基盤研究(S)	( 7,700 ) 2,310	1	
基盤研究(A)	( 17,580 ) 5,274	22	
基盤研究(B)	( 102,203 ) 30,660	45	
基盤研究(C)	( 150,347 ) 44,954	169	
若手研究(A)	( 18,800 ) 5,640	2	
若手研究(B)	( 81,845 ) 24,223	73	
スタート支援	( 2,180 ) 654	2	
萌芽研究	( 12,700 ) -	10	
奨励研究	( 2,670 ) -	4	
新学術領域研究	( 9,000 ) 2,700	2	
厚生労働科学研究費補助金	( 75,528 ) 22,943	25	
先端研究助成基金助成金	( 50,827 ) 15,248	2	
産業技術研究助成事業費助成金	( 15,000 ) 4,500	4	
合 計	( 561,081 ) 159,108	364	

(注)間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,437	
普通預金	3,090,364	
定期預金	2,600,000	
計	5,696,802	

## (25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	191,169	
保険未収金	2,054,749	
保険請求保留	348,315	
計	2,594,235	

## (25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
協和医科器械 株式会社 甲府支店	504,609	汎用人工呼吸器 サーボi UEX マッククリティカルケアAB社 外
株式会社 日製サイエンス	231,454	電極触媒原子構造観察システム 一式 外
日本エフイー・アイ 株式会社	130,000	高分解能分析透過電子顕微鏡 一式 FEI社製 Tecnai Osiris 外
豊前医化 株式会社	106,640	高速アミノ酸分析計 (株)日立ハイテクノロジーズ製 L-8900形 外
株式会社 スズケン甲府支店	95,327	医薬品(単価契約) 3月分 外
マコト医科精機 株式会社	87,926	医療材料単価契約 3月分 外
株式会社 三機堂	77,920	講義用机・椅子 一式(コトブキ SD-185SP-88Z 2人用・3人用) 外
東邦薬品株式会社 山梨営業部	73,626	医薬品(単価契約) 3月分 外
長田組土木 株式会社	68,371	(下河東)構内U字溝取設その他工事 外
鋼林フジサイエンス 株式会社	60,311	検査試薬単価契約 3月分 外
株式会社 リガク	53,954	触媒表面後処理装置 一式 外
日本電子計算機 株式会社	48,542	病院情報管理システム借料 3月分 外
株式会社 日立ビルシステム 東京総支社	40,789	(武田1)本部管理棟等エレベーター改修工事 外
退職給付	497,366	平成23年 3月退職者分
リース未払金	669,661	
その他	1,443,130	
計	4,189,633	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

財団法人里仁会

(2) 業務の概要

山梨大学医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 患者等に対する慰安及び救援
- ② 患者の療養に必要とする諸施設の便宜の供与
- ③ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の低廉かつ適正な価格での供給
- ④ 附属病院の運営等に関する協力
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

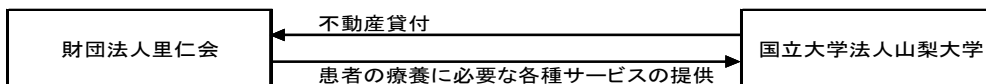
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成23年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元業務部長
理事	吉 泉 信 一	
理事	河 西 敏 郎	
理事	玉 木 正 男	元事務局長
理事	柚 原 義 久	元会計課課長補佐
理事	島 田 眞 路	現附属病院長
理事	白 沢 一 男	現医学部事務部長
監事	角 野 幹 男	
監事	小 林 充	現医学部総務課補佐

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月 平成23年3月	貸借対照表	資 産	負 債	正味財産額
		60,618	3,033	57,585
正味財産増減計算書	当期正味財産増加額	当期正味財産減少額	当期正味財産増減額	
	23,268	26,895	△ 3,627	
収支計算書	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
	84,133	85,147	△ 1,014	

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 6千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,738 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 87 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.4 %